

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,616,601	流動負債	6,034,330
現金及び預金	448,917	買掛金	402,924
完成工事未収入金	614,246	工事未払金	1,721,145
未成工事支出金	825,232	未払金	843,581
未成分譲支出金	238,779	未払費用	294,716
貯蔵品	7,386	未払法人税等	101,420
前払費用	42,646	未払消費税等	43,141
未収入金	181,854	未成工事受入金	2,156,656
預け金	5,000,000	預り金	47,603
繰延税金資産	251,819	賞与引当金	353,981
その他	6,488	完成工事補償引当金	68,079
貸倒引当金	△ 770	その他	1,080
固定資産	996,793	固定負債	659,802
有形固定資産	574,141	受入保証金	349,723
建物	166,725	退職給付引当金	250,348
構築物	3,569	役員退職慰労引当金	24,652
工具器具備品	19,513	その他	35,078
建設仮勘定	384,332		
無形固定資産	24,270	負債合計	6,694,132
ソフトウェア	2,973	純資産の部	
電話加入権	21,296	株主資本	1,919,263
投資その他の資産	398,381	資本金	800,000
関係会社株式	80,000	資本剰余金	762,500
差入保証金	198,570	資本準備金	762,500
繰延税金資産	93,448	利益剰余金	356,763
その他	32,497	その他利益剰余金	356,763
貸倒引当金	△ 6,134	繰越利益剰余金	356,763
資産合計	8,613,395	純資産合計	1,919,263
		負債及び純資産合計	8,613,395

損 益 計 算 書

〔自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,229,007
売 上 原 価		17,879,569
売 上 総 利 益		5,349,438
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,835,515
営 業 利 益		513,923
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21,926	
そ の 他	21,117	43,044
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	585	
そ の 他	5,246	5,832
経 常 利 益		551,135
税 引 前 当 期 純 利 益		551,135
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	295,389	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,205	260,184
当 期 純 利 益		290,951

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成25年4月1日 残高	800,000	762,500	762,500	65,812	65,812	1,628,312	1,628,312
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	290,951	290,951	290,951	290,951
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	290,951	290,951	290,951	290,951
平成26年3月31日 残高	800,000	762,500	762,500	356,763	356,763	1,919,263	1,919,263

個別注記表

1.重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ----- 移動平均法による原価法により評価しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金・未成分譲支出金 --- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 ----- 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

②無形固定資産 ----- ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率による額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。

④退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

⑥工事損失引当金 ----- 受注工事の将来の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	281,815	千円
(2) 保証債務		
住宅購入者のためのつなぎ融資及び抵当権 設定までの住宅ローンに対する保証債務	50,000	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	5,030,566	千円
短期金銭債務	617,295	千円
長期金銭債権	29,354	千円
(4) 工事損失引当金		
損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金 17,877千円を相殺して表示しております。		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	14,213	千円
仕入高	400,694	千円
支払出向料	617,969	千円
その他	620,784	千円
営業取引以外の取引高	373,632	千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	2,659	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数		
当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	20,000	株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。
なお、評価性引当額は 27,289千円であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
①現金及び預金	448,917	448,917	-
②完成工事未収入金	614,246	614,246	-
③預け金	5,000,000	5,000,000	-
④買掛金	(402,924)	(402,924)	-
⑤工事未払金	(1,721,145)	(1,721,145)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④買掛金、⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	80,000

関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売等	被所有直接(100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の寄託 ・役員の兼任 ・出向者の受入 ・連結納税 	ロイヤルティの支払い※1	464,664	未払金	133,058
							出向料の支払い※2	617,969	未払金	124,737
							連結納税に伴う支払予定額	185,400	未払金	185,400
							寄託契約による金銭の預け※3	640,000	預け金	5,000,000
							利息の受取※3	21,674	未収入金	8,246

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1.ロイヤルティの支払いについては、「ミサワホームイング契約書」の締結に基づき、決定しております。

※2.出向料の支払いについては、出向元の給与を基準に双方協議の上決定しております。

※3.寄託契約による金銭の預けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

「取引金額」は年間取引の純増減額を記載しております。

(2) 子会社等

(単位: 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注)2	取引金額(注)1	科目	期末残高(注)1
子会社	ミサワホームイングネクスト㈱	神奈川県横浜市	40,000	建築工事の設計・施工・監理及び請負等	直接100%	・設備工事の発注 ・役員の兼任	太陽光発電設備設置工事の発注	342,431	未払金	66,961

(注)1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

太陽光発電設備設置工事の発注価格については、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	95,963円 17銭
(2) 一株当たり当期純利益	14,547円 55銭

9. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。